



平成 23 年 6 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 22 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 大
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菊田 聡 TEL (048) 881 - 9056 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当金支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 23 年 6 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月期第 1 四半期	1,457	4.1	50	16.8	49	9.7	1	92.2
22 年 6 月期第 1 四半期	1,399		42		44		22	

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 6 月期第 1 四半期	0	41		
22 年 6 月期第 1 四半期	5	26		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 6 月期第 1 四半期	4,480		3,870		86.4	897	50	
22 年 6 月期	4,544		3,937		86.7	913	16	

(参考) 自己資本 23 年 6 月期第 1 四半期 3,870 百万円 22 年 6 月期 3,937 百万円

2 . 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 6 月期	- -	0 00	- -	16 00	16 00
23 年 6 月期	- -	- -	- -	- -	- -
23 年 6 月期 (予想)	- -	0 00	- -	16 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3 . 平成 23 年 6 月期の業績予想 (平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	3,089	2.9	198	10.5	206	14.3	109	8.3	25	34
通 期	6,050	3.3	339	30.6	354	28.0	146	0.9	34	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期1Q	4,351,308株	22年6月期	4,351,308株
----------	------------	--------	------------

期末自己株式数

23年6月期1Q	39,131株	22年6月期	39,067株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数（四半期累計）

23年6月期1Q	4,312,192株	22年6月期1Q	4,312,381株
----------	------------	----------	------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）継続企業の前提に関する注記	8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした新興諸国の旺盛な需要に支えられ輸出は回復傾向を示しておりますが、個人消費においては政策的な下支えによる消費刺激策も一巡した感があり、依然として高い水準にある失業率や可処分所得の減少懸念など不安定要素が残るなか堅調とは言い難い状況にあり、長期化する円高や依然としてデフレにある物価情勢など下振れリスクを抱えたまま推移しております。

外食業界におきましては、個人消費の動向を反映して価格競争が一段と激化するなか、低価格業態開発が業界トレンドとなりつつあり、業界全般的な収益力の低下が懸念される状況にあります。

こうした状況の下、当社は値下げ競争には参入せず提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っているため、値下げによる販売促進が主流となる市場環境の中にあって短期的な販売実績確保に苦戦を強いられておりますが、当第1四半期会計期間におきましては、「日本海庄や」1店舗を開店いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」38店舗、「日本海庄や」35店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」7店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗の合計87店舗となっております。

当第1四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第1四半期会計期間の業績は売上高1,457,276千円（前年同四半期比4.1%増）、売上総利益1,041,269千円（前年同四半期比5.4%増）、販売費及び一般管理費については991,141千円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は50,128千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

経常利益につきましては49,096千円（前年同四半期比9.7%増）となりましたが、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円を計上しました結果、四半期純利益は1,773千円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の減少114,915千円等により、総資産4,480,672千円（対前事業年度末比1.4%減）となりました。

負債は、新規出店及び改装にともなう有形固定資産の取得に係る未払金の減少130,448千円、資産除去債務の計上140,239千円等により、610,487千円（対前事業年度末比0.6%増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、及び前期末未払配当金の支出計上等により67,566千円減少し、3,870,184千円（対前事業年度末比1.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ124,119千円減少し、1,231,972千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は105,337千円（前年同四半期比111.2%増）となりました。

これは主として、減価償却費74,016千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円、法人税等の支払額23,641千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は158,666千円（前年同四半期比210.4%増）となりました。

支出の主な内訳は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出134,715千円、新規店舗への保証金の差入による支出12,100千円、定期預金の預入による支出16,201千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は70,790千円（前年同四半期比249.3%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,334千円及び配当金の支払額62,391千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想については、平成22年8月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が1,653千円減少し、税引前四半期純利益が54,307千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,579千円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,929	1,403,747
売掛金	30,925	31,759
商品	126	97
原材料	36,799	38,392
前払費用	78,741	79,175
その他	37,400	40,675
貸倒引当金	27	38
流動資産合計	1,478,894	1,593,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,660,559	1,597,553
その他(純額)	326,195	366,979
有形固定資産合計	1,986,755	1,964,532
無形固定資産		
	15,319	15,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	821,689	810,812
その他	257,409	236,903
貸倒引当金	79,396	77,262
投資その他の資産合計	999,702	970,453
固定資産合計	3,001,777	2,950,504
資産合計	4,480,672	4,544,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,264	123,126
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	18,557	36,340
賞与引当金	11,200	2,964
その他	252,001	362,273
流動負債合計	430,359	558,041
固定負債		
長期借入金	36,386	44,720
資産除去債務	140,239	-
その他	3,502	3,803
固定負債合計	180,128	48,523
負債合計	610,487	606,564

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,542,400	3,609,623
自己株式	35,227	35,163
株主資本合計	3,870,772	3,938,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	309
評価・換算差額等合計	588	309
純資産合計	3,870,184	3,937,750
負債純資産合計	4,480,672	4,544,315

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,399,969	1,457,276
売上原価	412,152	416,006
売上総利益	987,817	1,041,269
販売費及び一般管理費	944,901	991,141
営業利益	42,915	50,128
営業外収益		
受取利息	288	279
協賛金収入	642	1,008
受取保険金	738	-
その他	558	558
営業外収益合計	2,227	1,846
営業外費用		
支払利息	63	216
貸倒引当金繰入額	126	2,123
その他	186	538
営業外費用合計	376	2,878
経常利益	44,766	49,096
特別損失		
固定資産除却損	-	101
貸倒損失	2,075	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
特別損失合計	2,075	52,755
税引前四半期純利益	42,690	3,659
法人税、住民税及び事業税	15,365	15,492
法人税等調整額	4,655	20,924
法人税等合計	20,021	5,432
四半期純利益	22,669	1,773

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,690	3,659
減価償却費	69,166	74,016
貸倒引当金の増減額（は減少）	162	2,123
賞与引当金の増減額（は減少）	9,053	8,235
受取利息及び受取配当金	401	392
支払利息	63	216
有形固定資産除却損	-	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
売上債権の増減額（は増加）	1,876	833
たな卸資産の増減額（は増加）	230	1,563
仕入債務の増減額（は減少）	3,808	7,861
未払消費税等の増減額（は減少）	5,761	16,891
その他	7,481	15,928
小計	131,814	128,795
利息及び配当金の受取額	401	392
利息の支払額	109	208
法人税等の支払額	82,237	23,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,870	105,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,203	16,201
有形固定資産の取得による支出	22,171	134,715
敷金及び保証金の差入による支出	14,020	12,100
敷金及び保証金の回収による収入	1,212	1,166
その他	64	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,117	158,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,502	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	6,666	8,334
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	61,101	62,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,269	70,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,516	124,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,410	1,356,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,893	1,231,972

（4）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。